

大学機関別選択評価

自己評価書

平成26年6月

愛知教育大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
IV	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	4

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 愛知教育大学
- (2) 所在地 愛知県刈谷市
- (3) 学部等の構成

学部：教育学部

研究科：教育学研究科、教育実践研究科、特別支援教育特別専攻科

関連施設：大学教育研究センター、教員養成高度化センター、教育臨床総合センター、国際交流センター、地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター、保健環境センター、情報処理センター、キャリア支援センター、教員養成開発連携センター

- (4) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

学生数：学部 3,958 人、大学院 317 人、専攻科 27 人

専任教員数：246 人

2. 特徴

- (1) 沿革・理念

愛知教育大学の淵源は、小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治 6 年に開校した愛知県養成学校に始まり、昭和 24 年、新制国立大学の一つとして、旧制諸学校である 3 つの師範学校を母体に愛知学芸大学学芸学部が発足し、昭和 41 年には愛知教育大学教育学部に改称した。その後、児童生徒の急増を背景に学科・定員を拡充し、昭和 53 年には、研究能力を有する教員の育成を目的として教育学研究科（修士課程）を設置した。昭和 62 年には、教員採用者数の減少に伴い、教員養成課程の定員を一部振替えて、いわゆるゼロ免課程として総合科学課程を新たに設置した。さらに、平成 12 年に、教員養成課程の入学定員を削減し、併せて総合科学課程を学芸 4 課程に改組した。その後、団塊世代の大量退職に伴う教員の大量採用に備えて、平成 18～19 年に学芸 4 課程を現代学芸課程に改組し、教員養成課程に定員の一部を振替えて、教員養成課程の入学定員を拡充した。また、平成 20 年には、実践的指導力を身に付けた教員の養成を目的に教職大学院を設置し、さらに、平成 24 年に、教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期 3 年博士課程）を設置した。

- (2) 教育学部の特徴

教員養成 4 課程は、多様な教員養成プログラムを通して、7 附属学校及び公立学校と連携・協力しながら、教職の専門性を持つ個性豊かな教員の養成を図っており、教員就職率は例年 70% を超え、教員就職者数も全国でもトップレベルを維持している。

現代学芸課程は、専門基礎教育を重視するリベラル・アーツ型の教育の下、広い教養と深い専門的能力を持った多様な人材の育成を図っており、進学者を除く就職率は例年 90% 前後となっている。

- (3) 教育学研究科の特徴

①教科別専攻に加え、特別支援教育科学、養護教育、発達教育科学専攻など多様な教育現場のニーズに応える 13 専攻を設置し、学校教育専攻関連の諸科目を、基礎的素養の涵養のため、全ての専攻に共通科目として履修させている。さらに、各専攻では、専門性の高い授業とともに、研究課題に即した個別指導を計画的かつきめ細かい指導体制の下に推進している。また、現職教員や社会人に修学の機会を提供するため、小学校免許取得コースをはじめ、昼夜開講や長期履修制度等を導入している。

②学校教育臨床専攻では、日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定を受けており、臨床心理士としての基礎となる学問を学ぶことができる。

③静岡大学教育学研究科との共同設置による教育学研究科共同教科開発学専攻（後期 3 年博士課程）は、大学教員の養成を目指し、教員養成学部の独自の専門性の確立のために、教員養成の高度化に相応しい教育研究を遂行している。

- (4) 教育実践研究科の特徴

教職実践専攻（教職大学院）では、具体事例の考察を通じた理論の修得や実践的力量的獲得を目的として、教職実践基礎領域では、現職教員の学生との共学により、学校現場の多様な実践事例・経験を併せて学び、理論を実践的な視点から理解することができる体制をとり、教職実践応用領域では、現任校の現状課題に応じた専門科目や実習科目を学修し、課題解決に取り組む体制をとっている。

- (5) 6 年一貫教員養成コースの特徴

高度な専門性を持つ人材を養成するために、質の高いカリキュラムとして、学部 4 年間と大学院 2 年を一貫させた「6 年一貫教員養成コース」を設置している。

II 目的

1 大学の理念

愛知教育大学憲章において、愛知教育大学の理念は、「学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚」し、「学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。」ことを定めている。

2 大学の目的

愛知教育大学の目的は、愛知教育大学憲章を踏まえ、学術の中心として、深く専門の学芸を教育研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることである。

3 大学の教育及び研究目標

愛知教育大学の教育目標は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざすこととしており、学部及び大学院における教育目標は次の通りである。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標は、次の通りである。

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

4 大学の使命及び教育研究のあり方

(1) 学問の自由と大学の自治……自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

(2) 世界の平和と人類の福祉への貢献……学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

(3) 教師教育に関わる教育研究の推進……広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

(4) 国際交流の推進……国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

(5) 大学の社会に対する責任と貢献……学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

5 大学運営のあり方

以上の理念、教育・研究目標、使命を果たすために以下の諸点を、大学運営のあり方として掲げている。

(1) 大学の民主的運営……全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

(2) 学生参画の保障……学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

(3) 教育研究環境の整備充実……豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

(4) 自己点検評価と改善……本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

(5) 人権の尊重……全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

6 教育学部の目的

教育学部の目的として、以下を定めている。

学部は、教養教育を重視し、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とする。

7 大学院教育学研究科(修士課程及び後期3年博士課程)及び教職実践研究科の目的

大学院に関わる各研究科の目的として、以下を定めている。

(1) 修士課程は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また、現職教員及び社会人においては、修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。

(2) 後期3年博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(3) 教職実践研究科(教職大学院)の課程は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。また、教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置づけ、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。

IV 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

本学は、愛知教育大学大学憲章の「教育研究のあり方」の「5. 大学の社会に対する責任と貢献」の中で、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献することとしている。平成21年10月に「教育創造開発機構」が発足したことに伴い、地域貢献事業を一元的に統括し、地域に開かれた大学として、より積極的に地域や社会に貢献するために、地域連携の窓口を改組し、新たに「地域連携部門」と「外国人児童生徒支援部門」からなる地域連携センターを設置した。また同時に、科学・ものづくり教育推進センター及び教育臨床総合センターを設置した。科学・ものづくり教育推進センターには、理系機器共同利用部門と科学・ものづくり教育推進部門が置かれ、科学・ものづくり教育推進部門では、学校教育現場や地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図り、「訪問科学実験」活動において、新規教材の開発や小・中学校での実践を通して、将来教員となる学生の意欲や資質の向上にも役立てている。また、教育臨床総合センターには、教育臨床研究部門と発達支援研究部門が置かれ、教育臨床研究部門の心理教育相談室では、地域貢献として地域住民の心理教育相談活動を行っており、発達支援研究部門の発達支援相談室では、障害を抱える子どもたちの発達支援の相談活動を行っている。

本学は、幅広い研究分野を有する大学の特性を活かし、「人的・知的・物的」資源を地域や社会のニーズに応じて可能な限り提供し、地域や社会の活性化に貢献することとしており、自治体や教育委員会との連携を深めるために近隣の各市町との包括協定や覚書の締結にも積極的に取り組んでいる。

1. 愛知県内教育関係機関との連携

(1) 県内各教育委員会との連携

- ・教員免許状更新講習、免許法認定公開講座、免許法認定講習を開設する。
- ・小・中学校を中心として、外国人児童・生徒支援を積極的に支援する。

(2) 県総合教育センターとの連携

- ・共同研修・研究プログラムの積極的な開発を通して、県内教育の充実・発展に貢献する。

2. 愛知教育大学の特性を活かした社会貢献

(1) 一般市民への社会貢献

- ・一般市民向け公開講座を開設する。
- ・心理教育相談・発達支援相談を開設する。
- ・子どもまつりを開催する。

(2) 学校関係への社会貢献

- ・高校訪問授業を実施する。
- ・訪問科学実験・ものづくり教室を開設する。

(3) その他の社会貢献

- ・地域連携フォーラムを開催する。
- ・ユネスコスクール加盟のための申請支援をする。

3. 地域の大学として、近隣の市町及び民間団体との連携

(1) 近隣市町村との連携

- ・包括協定に基づき連携協力を実施する。
- ・地域教育行政等の政策立案等に貢献する。

(2) 民間団体等との連携

- ・街作りに協力し、市街地活性化のために貢献する。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到る状況】

本学の地域貢献活動に関する目的は、大学憲章の「教育研究のあり方」の「5. 大学の社会に対する責任と貢献」で、「愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究を還元し、社会の発展に貢献する。」と掲げており、地域に根ざした大学を目指している。社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための目標としては、中期計画・年度計画に具体的な計画を定めており、主に地域連携センターにおいて、自治体や地域からの要望を踏まえ、時代に即した課題等に積極的に取り組んでいる【資料B-1-①】。

地域連携センターにおいて開催する事業等の計画については、本学 Web サイトやパンフレットの配布等、関係機関や新聞等のメディアを通じて、参加者や対象者に応じた方法により適切に周知している。なお、本学が実施している地域貢献活動や教育サービス等の取組状況については、本学 Web サイトや地域連携センター広報誌「ちいきの大学」等により、地域社会に広く公表している。

国立大学法人愛知教育大学年度計画（平成 26 年度）

http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/H26_keikaku_140331.pdf

地域連携センター <http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/support.html>

地域連携センターパンフレット http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/files/h25_chiiki_panfuretto_130712.pdf

ちいきの大学 <http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/chiikinodaigaku.html>

【資料B-1-①】国立大学法人愛知教育大学年度計画（平成 25 年度）（抜粋）

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ① 教育委員会との連携による教員の研修事業や研究指導のための教員派遣を組織的に実施する。
- ② 近隣市町村との包括協定に基づき、連携内容の充実に向けた協議を行う。また、企業等との連携について推進する。
- ③ 教育委員会との連携による外国人児童生徒への学習支援事業に取り組む。
- ④ 公開講座及び包括協定等を締結した近隣市との連携講座を開催する。
- ⑤ シンポジウム等を開催するなど、愛知教員養成コンソーシアムを活用するとともに、国公私を超えた教員養成高度化に向けた大学間連携による共同教育の実施を検討する。

【分析結果とその根拠理由】

大学憲章に掲げた大学の地域貢献活動の目標に照らし、目的を達成するためにふさわしい年度計画や具体的な方針を定めており、Web サイトや広報誌等により適切に公表・周知されていると判断する。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

本学では中期目標・中期計画、年度計画に基づき、様々な社会貢献や各種教育サービスを実施している。その活動を実施する組織として、教育創造開発機構の統括による地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター及び教育臨床総合センターを設置し、それぞれに2つの部門を置いて事業を行っている。各センターには、具体的な活動や計画を審議する部会が設けられ、関係する教員及びそれをサポートする事務職員が配置されており、部会ごとに審議された内容等については、上位委員会である教育創造開発機構委員会に報告され、情報の共有化を行っている【別添資料B-1】。地域連携センターには、センター長、兼担教員3人を置き、地域連携部門では、地域連携及び地域貢献に関する事業、外国人児童生徒支援部門では、外国人児童生徒の学習等のための支援事業を行っている。科学・ものづくり教育推進センターには、センター長、兼担教員2人を置き、科学・ものづくり教育推進部門では、科学的探求力をはじめとする科学・ものづくりについての高い知識と指導力を持った教員の養成や、児童・生徒に対する科学・ものづくり教育、初等中等教育諸学校の教員に対する科学・ものづくり教育の実施・推進支援、理系機器共同利用部門では、本学における理系機器の充実・整備及び共同利用に関する事業を行っている。また、教育臨床総合センターには、センター長、専担教員1人、兼担教員2人を置き、教育臨床研究部門では、教育現場における教育臨床的諸問題に係る研究活動や教育事業及び相談事業、発達支援研究部門では発達障害をはじめとする障害のある幼児、児童、生徒に対する教育に係る研究活動、教育事業及び相談事業を行っている【別添資料B-2】。また、教員免許状更新講習については、大学教育研究センターの教員免許更新支援部門で行っている。

現職教員に対しては、愛知県内の教育の一層の充実を図ることを目的として、愛知県総合教育センターとの連携による10年経験者研修等、平成21年4月より始まった教員免許状更新講習等を実施している。また、教員の研修事業や研究指導のための教員派遣を組織的に実施している【資料B-1-②A】【資料B-1-②B】【別添資料B-3】。

近隣5市及び民間団体との連携事業で包括協定等を締結しており、刈谷市中心市街地活性化のための連携に基づく各種事業及び県・市を中心とする地方公共団体等との各種審議会委員等への参画なども行っている【別添資料B-4】【資料B-1-②C】。

小・中学校の支援については、教育委員会との連携に関する覚書に基づき、近隣4市の刈谷市、豊田市、豊明市、知立市の小・中学校に学部生・大学院生の学生ボランティアを派遣し、外国人児童・生徒への日本語学習支援等を行っている。平成25年度は、28校に64人の学生ボランティアを派遣し、76人の児童・生徒の学習支援を行った【別添資料B-5】。

公開講座については、本学の特色を活かした地域住民向けの講座や現職教員向けの免許法認定公開講座、また、名古屋市生涯学習推進センター及び各市との連携による連携講座を多数開設しており、平成25年度は、59の講座を開設（うち54講座実施）し、1,312人の受講者があった【資料B-1-②D】【別添資料B-6】。また、近隣の小・中・高等学校の児童・生徒や地域住民を対象とした、科学・ものづくり教育の推進を図るための「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「天文台の一般公開」や、本学教員が高等学校で講義を行う高校訪問授業なども数多く開催している【別添資料B-7】【別添資料B-8】。さらに、近隣の子ども達を対象とした「子どもまつり」を、学生が主体となって毎年2回開催している。

教員養成高度化に向けた大学間連携共同教育推進事業の取組については、愛知県内で教員養成を行っている国公私を超えた大学・学部間の連携を図ることを目的とした、愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会の場を活用し、教員養成政策の動向、愛知県・名古屋市の教員採用の動向、教員養成高度化に向けた大学間連

携共同教育推進事業の取組についての講演会を開催した。

また、平成24年1月にユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUniv Net）に加盟し、県内の幼稚園、小・中学校、高等学校及び特別支援学校へ加盟申請手続きの支援を行うとともに、毎年県内の各学校を対象とした研修会・交流会を開催し、加盟校の情報交換の場を提供している【別添資料B-9】【資料B-1-②E】。

愛知教育大学地域連携センター規程 <https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/351.html>
 地域連携センター <http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/support.html>
 愛知教育大学科学・ものづくり教育推進センター規程 <https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/363.html>
 科学・ものづくり教育推進センター <http://www.step.aichi-edu.ac.jp/>
 愛知教育大学教育臨床総合センター規程 <https://www.aue-kitei.jp/doc/auekitei/rule/361.html>
 教育臨床総合センター http://www.aichi-edu.ac.jp/center/kyoiku_sozo/rinsyo_sougou.html
 教育創造開発機構紀要 <http://www.repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/kiyo/han3656>
 愛知教育大学と地域連携組織図 http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/files/h25_renkei_soshiki_130408.pdf
 連携・協定について <http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/kyotei.html>
 外国人児童生徒支援（リソースルーム） <http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp>
 公開講座 <http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/lecture.html>
 愛知県内教員養成高度化支援システムの構築 http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/kodoka_shien.html

別添資料B-1 教育創造開発機構について
 別添資料B-2 平成25年度心理教育相談及び発達支援相談 相談件数
 別添資料B-3 平成25年度教員免許状更新講習（対面講習）開設・受講状況
 別添資料B-4 参画した審議会委員及び各種委員会等参加状況
 別添資料B-5 平成25年度外国人児童・生徒支援の実施状況
 別添資料B-6 平成25年度公開講座開設一覧
 別添資料B-7 平成25年度科学・ものづくり教育推進事業一覧
 別添資料B-8 平成25年度高校訪問授業一覧
 別添資料B-9 平成25年度愛知県内ユネスコスクール加盟校一覧

【資料B-1-②A】愛知県総合教育センターとの連携事業（平成25年度教員派遣実績）（単位：人）

	研修・講座名	コース等	派遣人数	
基本研修	中学校初任者研修		1	
	新規採用養護教諭研修		1	
	10年経験者研修	小学校10年経験者研修		18
		中学校10年経験者研修		4
	高等学校10年経験者研修		11	
	特別支援学校10年経験者研修		1	
課題研修	学校教育相談基礎講座		1	
	小学校外国語活動講座		1	
専門研修	算数・数学科講座	A：小学校コース	1	
		B：中学校コース	1	
	生活科講座		1	
	図画工作・美術科講座		1	
	技術科講座		6	
	家庭科講座	A：小・中学校コース	1	
		B：高等学校コース	1	
	特別支援教育講座	C：重複障害児教育コース	1	
	学校教育相談発展講座		1	
合計			52	

【資料B-1-②B】教員免許状更新講習の実施状況（H21～H25）（単位：人）

年度	愛知教育大学 実施分						教員免許状更新講習推進機構（KAGAC）実施分								
	対面講習						eラーニング講習								
	必修			選択			必修			選択			愛教大会場 受講申込人数		
	講座開設数	講座実施数	受講者	講座開設数	講座実施数	受講者	講座開設数	講座実施数	KAGAC 全受講者	講座開設数	講座実施数	KAGAC 全受講者	必修	選択	実人数
H21	15	15	1,025	87	87	2,719	2	2	1,754	62	62	5,406	502	634	659
H22	4	4	523	39	38	1,761	1	1	1,123	27	27	3,562	431	523	564
H23	11	11	1,029	72	70	2,725	1	1	1,838	27	27	5,849	538	633	658
H24	11	11	769	79	76	2,380	1	1	1,938	28	28	5,975	532	579	601
H25	9	8	727	76	73	2,073	1	1	1,925	33	33	5,949	678	738	761

【資料B-1-②C】参画した審議会委員及び各種委員会等参加状況（H21～H25）

年度	件数
H21 (2009)	64件
H22 (2010)	60件
H23 (2011)	63件
H24 (2012)	74件
H25 (2013)	74件

※委嘱期間が複数年にまたがる場合も、各年度1件としてカウント。

【資料B-1-②D】公開講座開設一覧（H21～H25）

年度	合計			本学主催の講座				各市との連携公開講座		
	開設 講座	実施 講座	受講者数	開設 講座	実施 講座	受講者数		開設 講座	実施 講座	受講者数
						一般	教員			
H22	42	39	1,046	36	34	192	714	6	5	140
H23	45	43	1,157	37	35	177	842	8	8	138
H24	48	45	1,011	36	33	146	692	12	12	173
H25	59	54	1,312	42	37	156	799	17	17	357

【資料B-1-②E】平成25年度愛知県ユネスコスクール・ESD交流会要項

(平成25年度日本／ユネスコパートナーシップ事業) 愛知県ユネスコスクール・ESD交流会開催要項
1. 趣旨 本県におけるESDの一層の推進を図るため、ユネスコスクール加盟校及び申請校、ユネスコスクールやESDに関心のある学校が実践交流や情報交換等とおして、お互いの成果等を共有することを目的とした交流会を開催する。
2. 主催 文部科学省、愛知教育大学
3. 共催 中部ESD拠点協議会
4. 後援

愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)																									
5. 対象者	県内全ての学校及び関係者のうち、参加を希望する者																								
6. 日 時	平成26年1月21日(火) 午後1時から午後4時半まで																								
7. 会 場	ウィングあいち(愛知県産業労働センター)1102会議室 名古屋市中村区名駅4丁目4-38 電話:052-571-6131																								
8. 日 程	<table border="0"> <tr> <td>12:30 ~</td> <td>受付開始</td> </tr> <tr> <td>13:00 ~ 13:15</td> <td>開会行事 主催者あいさつ</td> </tr> <tr> <td>13:15 ~ 14:00</td> <td>講 演「日本におけるESDの推進について」 ~あなたの毎日が、未来になる~ 講 師 文部科学省国際統括官付 国際交渉分析官 岩本 渉氏</td> </tr> <tr> <td>14:00 ~ 14:15</td> <td>休憩</td> </tr> <tr> <td>14:15 ~ 15:55</td> <td>ユネスコスクール実践発表 <table border="0"> <tr> <td>① 愛知教育大学附属幼稚園</td> <td>奥地 美喜副園長</td> </tr> <tr> <td>② 名古屋市立八熊小学校</td> <td>石井 鈴一校長</td> </tr> <tr> <td>③ 豊橋市立章南中学校</td> <td>柴田 満彦教諭</td> </tr> <tr> <td>④ 愛知教育大学附属高等学校</td> <td>渡邊 寛吾教諭</td> </tr> <tr> <td>⑤ 愛知県立みあい養護学校</td> <td>杉田 敏範教諭</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>15:55 ~ 16:25</td> <td>意見・情報交換会 コーディネーター 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 教育協力部部長 柴尾 智子氏</td> </tr> <tr> <td>16:25 ~ 16:30</td> <td>閉会行事</td> </tr> </table>	12:30 ~	受付開始	13:00 ~ 13:15	開会行事 主催者あいさつ	13:15 ~ 14:00	講 演「日本におけるESDの推進について」 ~あなたの毎日が、未来になる~ 講 師 文部科学省国際統括官付 国際交渉分析官 岩本 渉氏	14:00 ~ 14:15	休憩	14:15 ~ 15:55	ユネスコスクール実践発表 <table border="0"> <tr> <td>① 愛知教育大学附属幼稚園</td> <td>奥地 美喜副園長</td> </tr> <tr> <td>② 名古屋市立八熊小学校</td> <td>石井 鈴一校長</td> </tr> <tr> <td>③ 豊橋市立章南中学校</td> <td>柴田 満彦教諭</td> </tr> <tr> <td>④ 愛知教育大学附属高等学校</td> <td>渡邊 寛吾教諭</td> </tr> <tr> <td>⑤ 愛知県立みあい養護学校</td> <td>杉田 敏範教諭</td> </tr> </table>	① 愛知教育大学附属幼稚園	奥地 美喜副園長	② 名古屋市立八熊小学校	石井 鈴一校長	③ 豊橋市立章南中学校	柴田 満彦教諭	④ 愛知教育大学附属高等学校	渡邊 寛吾教諭	⑤ 愛知県立みあい養護学校	杉田 敏範教諭	15:55 ~ 16:25	意見・情報交換会 コーディネーター 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 教育協力部部長 柴尾 智子氏	16:25 ~ 16:30	閉会行事
12:30 ~	受付開始																								
13:00 ~ 13:15	開会行事 主催者あいさつ																								
13:15 ~ 14:00	講 演「日本におけるESDの推進について」 ~あなたの毎日が、未来になる~ 講 師 文部科学省国際統括官付 国際交渉分析官 岩本 渉氏																								
14:00 ~ 14:15	休憩																								
14:15 ~ 15:55	ユネスコスクール実践発表 <table border="0"> <tr> <td>① 愛知教育大学附属幼稚園</td> <td>奥地 美喜副園長</td> </tr> <tr> <td>② 名古屋市立八熊小学校</td> <td>石井 鈴一校長</td> </tr> <tr> <td>③ 豊橋市立章南中学校</td> <td>柴田 満彦教諭</td> </tr> <tr> <td>④ 愛知教育大学附属高等学校</td> <td>渡邊 寛吾教諭</td> </tr> <tr> <td>⑤ 愛知県立みあい養護学校</td> <td>杉田 敏範教諭</td> </tr> </table>	① 愛知教育大学附属幼稚園	奥地 美喜副園長	② 名古屋市立八熊小学校	石井 鈴一校長	③ 豊橋市立章南中学校	柴田 満彦教諭	④ 愛知教育大学附属高等学校	渡邊 寛吾教諭	⑤ 愛知県立みあい養護学校	杉田 敏範教諭														
① 愛知教育大学附属幼稚園	奥地 美喜副園長																								
② 名古屋市立八熊小学校	石井 鈴一校長																								
③ 豊橋市立章南中学校	柴田 満彦教諭																								
④ 愛知教育大学附属高等学校	渡邊 寛吾教諭																								
⑤ 愛知県立みあい養護学校	杉田 敏範教諭																								
15:55 ~ 16:25	意見・情報交換会 コーディネーター 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) 教育協力部部長 柴尾 智子氏																								
16:25 ~ 16:30	閉会行事																								

【分析結果とその根拠理由】

地域貢献に対する教育サービスでは、本学の中期目標・中期計画に基づき、地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター、教育臨床総合センターの各センターにおいて多様なプログラムを提供している。地域連携センターが愛知県総合教育センターと連携している現職教員への研修会、地域連携センターが実施している免許法認定公開講座や地域住民を対象とした公開講座、科学・ものづくり教育推進センターが実施している訪問科学実験、ものづくり教室、天文台の一般公開、さらには、教育臨床総合センターによる地域住民への相談事業など、幅広く実施し、多くの参加者・希望者があることから、計画に基づいた活動が、適切に開設または実施されていると判断する。

観点B-1-③: 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学で実施している、公開講座、免許状更新講習及び研修会の参加者数、高校訪問授業や訪問科学実験等の参加者数等をそれぞれ示した【資料B-1-②B】【資料B-1-②D】【別添資料B-2、B-3、B-5、B-6、B-7、B-8】。免許状更新講習では、講習終了後に免許状更新講習受講者評価書に本学独自の項目を加えたアンケートを実施しており、アンケートの結果を見ると、満足度が高いことがわかり、受講前と受講後で意識が高くなっていることも確認できる【別添資料B-10】。また、公開講座のアンケート調査においても、「内容がとても有意義だった」、「また次回も参加したい」などの意見が記載されており、満足度の高さを示している。現職教員の研修会においても、理解度・満足度は、ほぼ100%となっている。「訪問科学実験」や「ものづくり教室」については、現場の要望に基づき随時実施しており、毎年秋には1

年の集大成として「科学・ものづくりフェスタ」を開催し、1,000人規模の参加者を集めているが、これについても満足度が高い。科学・ものづくりフェスタについては、当日のアンケートの結果及び参加者からのお礼の手紙や児童からの寄せ書きから満足している様子が窺える。また、年2回開催している「子どもまつり」についても、例年多くの子供たちが参加をしており、特に5月の開催時には、近隣から約1,000人が参加していることから、満足度が高い結果であるといえる。

刈谷市駅前商店街との連携による市街地活性化の取組についても、本学との連携以降、事業への参加者の増加が認められることから、満足度も向上していると考えられる。

別添資料B-10 平成25年度免許状更新講習受講者アンケート集計結果

【分析結果とその根拠理由】

各種事業の参加者は、例えば公開講座については、一部定員を下回る講座もあるが、概ね定員を確保しており、現職教員を対象とした講座においては、定員を上回る講座もいくつか存在する。

また、教員免許状更新講習については、政令市や中核市における独自開催の影響により、受講者数がここ数年減少している状況ではあるが、アンケート調査の内容も含め、「満足である」との回答を得ている。

秋に開催する「科学・ものづくりフェスタ」は、平成19年から継続して実施しており、毎年参加者が約1,000人規模のイベントである。アンケートの結果を見ても高い満足度を示しており、また毎年これだけの人数の参加実績があることから、満足度が高いと判断される。

以上の結果から、各種連携事業については、十分成果が上がっていると判断する。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

公開講座、現職教員の研修会を担当する地域連携センターにおいては、センター部会を毎月1回定例で開催し、活動状況を報告しており、具体的な企画・立案については、センターに所属する兼任教員を中心とする専門部会で検証し、アンケートの実施やアンケート結果の分析をとおして、改善のための取組が行われている【別添資料B-11】。特に現職教員を対象とした研修会・免許法認定公開講座においては、県・市教育委員会並びに県総合教育センターとも定期的に打合せ会を実施し、意見交換・検証を行っている。

教員免許状更新講習の対面講習については、教員免許状更新講習等運営委員会で、その年の実施状況を報告し、次年度の改善のための検討を行っている。具体的な検討事例としては、近隣の教育委員会の講習開設による夏期講習の受講者減少に対し、これを改善するために、受講希望の特に多い講習を複数回開設する、実技や演習を中心とした知識だけではなく、技能向上のニーズに対応するための講習を小規模で開催する、全国的に開設の少ない12月に冬期講習を継続して実施するなど改善を図ってきた。さらに、募集期間を3月下旬より開始し、募集定員に達していない講習については、二次募集を行い、応募機会を増やした。また、eラーニング講習については、本学と3大学（東京学芸大学、金沢大学、千歳科学技術大学）で構成するKAGAC運営委員会及び実務委員会において、定期的に会議を開催し、改善への取組を行っている。

「訪問科学実験」や「ものづくり教室」については、担当教員のサポートを受けながら、本学の学生が主体となって運営・企画を行っており、実施後には、担当教員や参加学生を交えた反省会等を実施し、改善を行っている。

さらに、「地域連携フォーラム」の開催により、他の取組状況を知ることができ、横との連携や情報の共有など、個々の地域での活動の幅が広がったとの意見も出ている【別添資料B-12】。

別添資料B-11 愛知教育大学教育創造開発機構委員会センター部会等内規
別添資料B-12 愛知教育大学地域連携フォーラム2013【報告書】(冊子)

【分析結果とその根拠理由】

公開講座、研修会及び講習会を実施する地域連携センター及びそれを担当する支援部局等においては、事業を実施及びそれを改善するための組織を設け、アンケートの実施や学外会議・連絡会議の調整など、関係する教育関係者及び各自治体関係者からの要望・意見を取り込み、教育サービスの改善を行っている。

また、年1回「地域連携フォーラム」を実施し、その時々地域連携に関わる話題に関し、学外出席者からの事例発表等も参考にし、本学関係者（教職員及び学生）がどのように地域と関わり取り組んでいるかを確認する良い機会となっている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

本学は、中期目標の中で、「社会との連携や社会貢献に関する目標」において、本学の特性を活かした社会貢献を実施し、地域社会の要請に応えるとしている。これを受け、教育創造開発機構にある各センターにおいては、積極的に社会貢献としての各事業を展開し、公開講座、講習会、研修会など、多様で豊富な教育サービスを提供している。また、地域住民を対象とした心理教育相談や発達支援相談を行うなど、大学の知的財産を広く地域住民にも還元しており、これらの各事業・教育サービスを通してのアンケート結果やマスコミ等が実施する社会貢献度などから判断して、本学の目的の達成状況は良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・愛知県は外国人児童・生徒が、全国でも一番多く在籍する自治体であり、本学には、国立大学では設置の数も少ない外国人に日本語を教えることを学ぶ日本語教育コースが設置されており、コースの学生が中心となって、大学の近隣の小・中学校において、外国人児童・生徒支援を継続して実施している。
- ・小・中学校だけでなく、幼稚園から高等学校の現場の教員と保護者に対して、指導方法や教材活用方法、日本語能力の調査研究活動を支援している。
- ・「訪問科学実験」「ものづくり教室」については、子どもたちに科学の面白さや、ものづくりの楽しさを伝える「科学・ものづくり教育」を通して、本学学生に高い知識と実践的指導力の養成を目指しており、毎年秋に開催する「科学・ものづくりフェスタ」には、地元小学生を始め、多くの児童・生徒が参加している。
- ・子どもまつりは、他大学にはないユニークな取組として、子どもと学生がふれあう機会を提供しており、地域から多くの子どもたちが参加している。

【改善を要する点】

教員養成系の単科大学であり、地域教育・地域行政及び地域住民に対して豊富で多様な教育サービスを展開しているが、十分な教員組織・事務組織体制、本学参加学生の人数にも限りがあるため、事業によっては、十分な関わりが出来ない部分もある。予算が縮小していく中で、社会のニーズと合わせ、大学としてどんな教育サービスの提供が相応しいのか検証する必要がある。